

コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-07 (為替ヘッジあり/限定追加型) (愛称:メジャー・カンパニーズ15-07)

最近の運用状況と今後の見通しについて

2016年1月19日

平素は、「コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-07(為替ヘッジあり/限定追加型)(愛称:メジャー・カンパニーズ15-07)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドの最近の運用状況と今後の見通しについて、お知らせいたします。

《基準価額・純資産の推移》

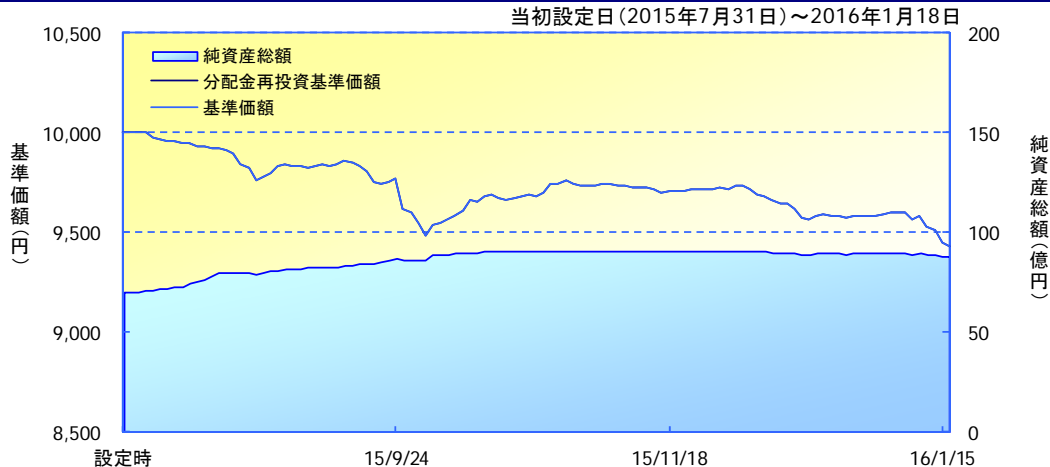
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2016年1月18日現在

基準価額	9,434 円
純資産総額	87億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-1.6 %
3カ月間	-2.4 %
6カ月間	----
1年間	----
3年間	----
5年間	----
年初来	-1.5 %
設定来	-5.7 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

次頁にファンドマネージャーのコメントを掲載しています。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

＜市場環境＞

当ファンドの設定以降、中国をはじめとする主要新興国の景気減速懸念や、原油など商品価格の下落を背景とした関連企業の信用力不安、米国金融政策の先行き不透明感などから、金融市場がリスク回避姿勢を強める中で、コーポレート・ハイブリッド証券市場も軟調な展開が続いています。

個別企業の例では、フランスの小売企業であるカジノ・ギシャール・ペラシオン社が、自国における事業再編の遅れやブラジル事業の収益悪化などを背景に、格付会社スタンダード・アンド・プアーズから格下げ方向での見直し対象とされました。また、オーストラリアのオリジン・エナジー社については、エネルギー価格の下落により同社のプロジェクトが十分なキャッシュを創出しないのではないかと懸念が高まっています。

＜今後の見通し・運用方針＞

中国をはじめとする新興国経済の先行き不透明感や原油価格の低迷などを背景に、当面は価格変動の大きい市場環境が続く可能性があるとみています。ただし、カジノ・ギシャール・ペラシオン社では南米地域の事業再編で負債を圧縮し、今後はコスト圧縮も期待されます。オリジン・エナジー社ではプロジェクトによるパイプラインの大部分が完成し、本格的な生産開始が近づくなど、信用力が懸念視される企業においてファンダメンタルズの改善に一定の前進が見られます。また、コーポレート・ハイブリッド証券の多くの発行体企業が事業基盤を置く欧州では、ECB(欧州中央銀行)による金融緩和の支援もあり低成長ながらも安定した景気回復傾向がうかがわれます。

コーポレート・ハイブリッド証券市場のスプレッド(対国債の利回り格差)水準は、ファンダメンタルズと比較して割安感があると捉えており、市場のセンチメントが正常化するに従い再評価されていくとの見方に変わりはありません。国債や投資適格社債の利回りが低水準にある状況下、相対的に高い利回りを求める投資需要も、コーポレート・ハイブリッド証券市場を下支えするとみています。

今後の運用に際しては、外部環境の悪化による発行体企業の信用力の動向を注視しつつ、現状のポートフォリオを基本として取得時の利回りの実現を重視する方針です。引き続き、信用力のベースとなるソブリンリスクが安定した国の大手企業が発行するハイブリッド証券への投資を継続し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

以上

(注) 上記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを示唆・保証するものではありません。

コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-07 (為替ヘッジあり/限定追加型) (愛称:メジャー・カンパニーズ15-07)

ご購入の申し込みはできません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

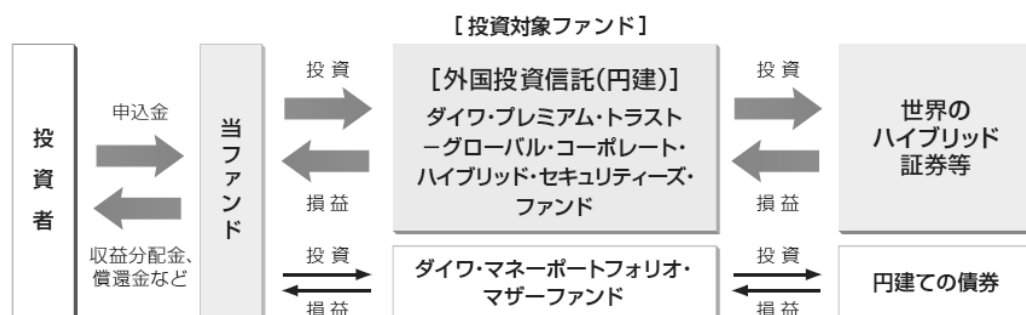
- 世界のハイブリッド証券等に投資し、高利回りの獲得を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1. 世界の企業が発行するハイブリッド証券等に投資します。
 - ◆証券の格付けは、取得時において投資適格の格付けを有する銘柄を中心に投資します。
 - ◆信託期間内に償還が見込まれる証券を中心に投資します。
※ハイブリッド証券が満期もしくは繰上償還した後に、ファンドが再投資する際は、普通社債および先進国の国債等に投資することがあります。
 - ◆運用は、ニューバーガー・パーマン・フィクスト・インカムLLCが行ないます。

ハイブリッド証券とは

- ハイブリッド証券とは、債券と株式の性質を併せ持つ（ハイブリッド）証券であり、劣後債、優先証券等があります。
 - 一般に国債や社債と比較して、信用リスクやハイブリッド証券固有のリスクにより、利回りが高いという特徴があります。
※ハイブリッド証券固有のリスクには、法的弁済順位が劣後するリスク、繰上償還延期リスク、利払繰延リスクなどがあります。
2. 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
 3. 信託期間は約4年です。
(平成27年7月31日から平成31年7月22日まで)
 4. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
 - ・外国投資信託の受益証券を通じて、世界の企業が発行するハイブリッド証券等に投資します。



※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「ハイブリッド証券の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「ハイブリッド証券固有のリスク（劣後リスク（法的弁済順位が劣後するリスク）・繰上償還延期リスク・利払繰延リスク）」、「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ハイブリッド証券に関する規制や基準の変更等がハイブリッド証券市場に大きな影響を及ぼす可能性があります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-07
(為替ヘッジあり／限定追加型)
(愛称:メジャー・カンパニーズ15-07)

ご購入の申し込みはできません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	ご購入の申し込みはできません。	—
信託財産留保額	0.2%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.053% (税抜 0.975%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.42%程度 ただし、この他に「ダイワ・プレミアム・トラスト・グローバル・コーポレート・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド」全体に対して、固定報酬として年額 12,500 米ドルがかかります。	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.473% (税込) 程度 (純資産総額によっては上回る場合があります。)	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2015-07（為替ヘッジあり／限定追加型）（愛称：メジャー・カンパニーズ15-07） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。